

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松本 元春
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森井 守
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 伊井 強
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	78,609	67,809	300,326
経常利益 (百万円)	5,126	6,326	19,832
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,131	3,877	15,199
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,263	8,453	1,965
純資産額 (百万円)	534,235	524,576	521,547
総資産額 (百万円)	745,143	721,518	725,320
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.48	40.14	154.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	72.1	71.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社並びに関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一です。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）においては、米中通商問題による影響や欧州、中国の景気減速など、世界経済は不透明感が増してきました。国内においても、雇用や所得環境の改善がある一方で、輸出や生産の一部に弱さが見られました。

このような中、当第1四半期連結累計期間においては、主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスやガラスファイバにおいて得意先の生産調整等の影響により出荷が減少し、売上高は前年同四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年3月31日）を下回る結果となりました。

「電子・情報」の分野においては、LCD用基板ガラスは、得意先の生産調整等の影響を受け出荷が減少しました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）、電子デバイス用ガラスは季節要因の影響を受けつつも全般的には底堅く推移しました。光関連ガラスや太陽電池用基板ガラスは低調でした。

「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバは、主として自動車部品向け高機能樹脂用途や風力発電用風車ブレード用途において得意先の生産調整の影響を受け出荷が減少しました。耐熱ガラスや建築用ガラスは低調でした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は678億9百万円（前年同四半期連結累計期間比13.7%減）となりました。

損益面においては、販売の減少に加え、米国ガラス繊維事業子会社の生産性改善の遅れや原燃料価格の上昇等が影響し、営業利益は49億47百万円（同30.9%減）となりました。一方、主として一部の海外子会社への融資に係る債権債務の評価替えによる為替差益の影響により、経常利益は63億26百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億77百万円（同23.8%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### 〔総資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して38億2百万円減少し、7,215億18百万円となりました。流動資産では、返済期限が1年以内の長期借入金を返済したことから現金及び預金が減少しました。また、出荷の減少により商品及び製品が増加しました。固定資産では、減価償却があった一方で、建設仮勘定の増加及び米国を除く在外連結子会社で新リース会計基準を適用したことにより有形固定資産のその他が増加しました。また、一部の投資有価証券の評価額が増加したことから、投資その他の資産のその他が増加しました。

### 〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して68億30百万円減少し、1,969億41百万円となりました。流動負債では、返済期限が1年以内の長期借入金を返済したことから短期借入金が減少しました。固定負債では、前述の会計基準の適用に伴い固定負債のその他が増加しました。

### 〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して30億28百万円増加し、5,245億76百万円となりました。株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が増加しました。また、一部の通貨において円安に振れたことから、為替換算調整勘定が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から0.9ポイント上昇し、72.1%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループは、「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」という企業理念を実現することを目的に研究開発活動に取り組んでいます。また、製品、技術、製造プロセスの一体的な開発体制構築により製品開発と事業化のスピードアップを目指し、その成果を当社の中長期の成長のための経営戦略に反映させていきます。

当社の研究開発活動は、「基礎・応用開発」と「事業部門開発」から成っています。

「基礎・応用開発」は、研究開発と戦略的开发で構成されます。研究開発は、主としてスタッフ機能部門（研究開発本部、プロセス技術本部）が担当しています。科学的なアプローチに基づき、材料設計、材料開発、特性評価、プロセス設計や開発における研究開発をライン部門（各事業部）と密接に連携をとりながら行っています。また、戦略的开发については、スタッフ機能部門とライン部門が、事業戦略に基づく中期的開発課題について密接に連携し取り組んでいます。ガラス研究のベースとなる材料科学については基盤技術部が国内外機関との連携のもとに取り組み、また、情報解析や企画立案については事業戦略部が支援しています。一方、「事業部門開発」は、主としてライン部門が担当し、各事業分野の発展につながる製品及び製造プロセス技術の研究開発を、スタッフ機能部門と密接に連携をとりながら行っています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は14億4百万円となりました。これは、基礎・応用開発に3億52百万円、事業部門開発に10億52百万円を使用したものです。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,523,246	99,523,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	99,523,246	99,523,246	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		99,523,246		32,155		33,885

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,918,400 (相互保有株式) 12,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,519,900	965,199	同上
単元未満株式	普通株式 72,946	-	-
発行済株式総数	99,523,246	-	-
総株主の議決権	-	965,199	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株及び20株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式51株が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	2,918,400	-	2,918,400	2.93
(相互保有株式) サンゴバン・ティーエム株式会社	東京都千代田区麹町三丁目7	12,000	-	12,000	0.01
計	-	2,930,400	-	2,930,400	2.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）及び第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,116,785	1,106,554
受取手形及び売掛金	56,795	53,955
商品及び製品	40,498	45,439
仕掛品	1,583	2,625
原材料及び貯蔵品	26,034	26,010
その他	6,235	7,306
貸倒引当金	191	194
流動資産合計	247,741	241,696
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	83,170	82,292
機械装置及び運搬具(純額)	276,102	274,731
その他(純額)	27,267	29,966
有形固定資産合計	386,540	386,990
<b>無形固定資産</b>		
のれん	19,072	18,507
その他	12,864	12,868
無形固定資産合計	31,937	31,376
<b>投資その他の資産</b>		
その他	59,138	61,479
貸倒引当金	38	24
投資その他の資産合計	59,100	61,455
固定資産合計	477,578	479,821
資産合計	725,320	721,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,781	39,628
短期借入金	33,351	22,771
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,450	1,948
その他の引当金	2,168	1,593
その他	26,239	27,631
流動負債合計	112,992	103,573
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	46,653	47,404
特別修繕引当金	17,774	17,742
その他の引当金	20	20
退職給付に係る負債	1,665	1,710
その他	4,666	6,491
固定負債合計	90,780	93,368
負債合計	203,772	196,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,365	34,365
利益剰余金	448,909	447,954
自己株式	10,308	10,308
株主資本合計	505,121	504,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,481	21,513
繰延ヘッジ損益	108	604
為替換算調整勘定	8,260	6,366
その他の包括利益累計額合計	11,330	15,752
非支配株主持分	5,095	4,656
純資産合計	521,547	524,576
負債純資産合計	725,320	721,518

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	78,609	67,809
売上原価	60,356	53,176
売上総利益	18,253	14,632
販売費及び一般管理費	11,090	9,684
営業利益	7,162	4,947
営業外収益		
受取利息	131	144
受取配当金	236	416
為替差益	-	1,052
その他	333	418
営業外収益合計	701	2,031
営業外費用		
支払利息	504	213
為替差損	1,769	-
その他	464	438
営業外費用合計	2,738	652
経常利益	5,126	6,326
特別利益		
固定資産売却益	125	149
特別利益合計	125	149
特別損失		
固定資産除却損	-	320
事業構造改善費用	10	-
特別損失合計	10	320
税金等調整前四半期純利益	5,240	6,155
法人税等	2,006	2,124
四半期純利益	3,234	4,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,131	3,877

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	3,234	4,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,897	2,031
繰延ヘッジ損益	306	496
為替換算調整勘定	3,847	1,859
退職給付に係る調整額	18	-
持分法適用会社に対する持分相当額	40	34
その他の包括利益合計	7,497	4,422
四半期包括利益	4,263	8,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,366	8,299
非支配株主に係る四半期包括利益	102	153

【注記事項】

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用していません。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。また、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が1,373百万円、流動負債のその他が232百万円、固定負債のその他が1,144百万円それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結損益計算書への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
定期預金	305百万円	301百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
債務保証	275百万円	268百万円

2. 保証債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	142百万円	131百万円
持分法適用会社 (金融機関からの借入金に対する保証)	3,038	3,088
計	3,180	3,219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	7,046百万円	7,021百万円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,973	50.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,830	50.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円48銭	40円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,131	3,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,131	3,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,469	96,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(停電事故の発生)

2019年4月、当社の在外連結子会社において、工場敷地外の専用高圧電力ケーブルが外部要因により損傷を受け、工場内で停電が発生しました。当該停電により、製造設備の一部損傷及び操業の一時的な停止等の被害を受けました。

当該停電事故による被害が当連結会計年度の業績及び財務状況に及ぼす影響については現時点で合理的に算定することが困難ですが、製造設備の復旧費用及び操業停止に伴う損失等の発生が見込まれます。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊與政 元治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井 康二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。